Copyright©2019 一般社団法人 日本機械学会

J17103

高等教育政策のパラダイムシフトは研究者に何をもたらしたか？
：インタビュー調査に基づく考察

What did the paradigm shift on higher education policy operate for researchers?
: An examination based on an interview survey

○正　長根（齋藤）裕美[*1]，　永野 博[*2]
Hiromi S. NAGANE[*1], Hiroshi NAGANO[*2],
[*1] 千葉大学　Chiba University
[*2] 慶應義塾大学・政策研究大学院大学　Keio University・GRIPS

The status around university/public research institute has largely changed during 30 years. We suppose that the paradigm shift on higher education policy and science and technology policy has considerably affected the behaviors or outcomes of researchers. Therefore, we interviewed some researchers (16 persons) to survey how such paradigm shift has affected their research behaviors. We explored; 1) It was important for them to take big and feasible funding when they were young, 2) The incoperation of national university induced lots of things to do for them, 3) The decrease of management expense grants decreased faculties and staffs and increased works other than researches, 4) The young researchers decreased in the lab. As a results, it was difficult to manage the lab.

Key Words : Higher educational policy, Science and technology policy, University, Scientist, Interview survey

1. 緒　　言

この 30 年ほどの間に、大学・公的研究機関をとりまく環境は大きく変化した。若手研究者にとっては、1970 年後半から 80 年代にかけて、教員ポストをめぐる需要と供給の不一致から，博士課程修了者の多くが、常勤学術職につけず、非常勤職を渡り歩くオーバードクター問題（OD 問題）が顕在化した。これが下火になった後、基礎研究を強化すべく，また博士課程の規模を拡大する政策が打ち出されていった。1995 年には科学技術基本法が施行され，1996 年の第一期科学技術基本計画では「ポストドクター等一万人支援計画」のもと，1 万人程度の博士号取得者がポスドクとして研究活動に携われるよう､期限付きの雇用資金を大学･公的研究機関等に配布した。しかしながら,教員ポストをはじめとする博士号取得者の需要を上回るスピードで博士号取得者が増加したため、新たにポスドク問題が発生した。第二期科学技術基本計画では任期制の導入が明記され、とくに国立大学の助手（助教）ポストを中心に任期制が導入され、若手にしわ寄せがなされた。

また 1991 年大学設置基準の大綱化が示され，文部省によるカリキュラムの統制が大幅に緩和され、大学による自主編成が可能になった。高等教育行政の役割は、「計画と規制」から、大学教育が目指すべき将来的な方向性の提示と行財政支援による政策誘導へとシフトした [(1)]。一方、こうした規制緩和と引き替えに、大学は自己点検・評価の慣行を形成することが義務づけられた。また 2004 年には国立大学の大学法人化があり、各大学が自主的な大学運営を求められるようになった。また 2006 年からの第三期科学技術基本計画では競争的資金の拡充が明記された。こうして国立大学を中心に、競争的資金の拡充に伴い、基盤的経費として使途を定めないで交付される運営費交付金の割合が減少していった。　これまで大学教員は、必ずしも努力や成果にかかわらずに，大学から配分される一定割合の研究費を得ていたが、研究費は競争して獲得するものと変容していった。この 30 年ほどの高等教育政策もしくは科学技術政策の変遷は、若手研究者から中堅以上の研究者まで、年代にかかわらず大きな影響を与えてきたのではないだろうか。（一連の政策・制度の変遷のレビューは長根（2018）に依る[(2)]）。

そこで本稿では、この変革期の中を、実際に研究を行ってきた、おおむね研究歴 20 年以上の研究者に対して、この 20 年ほどの高等教育政策および科学技術政策のパラダイムシフトが研究者にもたらした影響についてインタビュー調査を行った。具体的には、研究者の方自身のキャリアパスについてお聞きすると共に、近年の大学政

Copyright©2019 一般社団法人 日本機械学会

策・科学技術政策の変遷により、研究環境がどのように変わったか、研究活動にどう影響したか、についてお聞きした。インタビュー項目は多岐にわたり、本稿では紙幅の都合上、すべての調査結果を掲載することはできないが、本稿ではそのうちの「自身の研究活動に大きな影響を与えたと思われる政策・制度上の転換点」に焦点を絞って、考察をする。

2. 調査方法

調査対象者としては､20 年～30 年の高等教育政策もしくは科学技術政策の変遷やそれに伴う研究環境の変化を経験したであろう研究者を取り上げることにした。そこで 1）おおむね研究歴 20 年以上の中堅世代以上の研究者であること、また 2）JST「さきがけ」や JSPS 科学研究費補助金の大型競争的資金を獲得したことのある方、を対象にした。2）は実際にアクティブに研究活動を行ってきたことの証左として条件に入れた。できるだけ所属する大学・研究機関が所在する地域や，分野，などについては偏りがないように考慮した。我々は 2018 年 10 月より調査を重ね、2019 年 6 月末時点で 16 名の該当者にインタビュー調査を行った。対象者の基本属性をまとめたのが表 1 である。

Table 1. Basic demographics

対象人数	16 人
研究歴（平均）	34 年
研究歴（中央値）	33 年
研究歴（最大値）	44 年
研究歴（最小値）	27 年
分野	保健；6 名，理学；5 名，工学 5 名
地域	都市；4 名，地方中枢都市；6 名，地方；6 名
国公私立	国立；13 名，私立；3 名

研究歴は，本人が研究を開始したと認識している年に基づいて算出している。平均値・中央値ともに 33～34 年であった。最長が 44 年，最小が 27 年である。分野は，詳細な分野を，学校基本調査などで用いられる大分類に従い，保健，理学，工学，農学に分類した。結果として保健が 6 名，理学が 5 名，工学が 5 名であった。地域については，ここでは便宜上，東京，大阪・京都，名古屋を「都市」，札幌・仙台・広島・福岡を「地方中枢都市」，その他を「地方」と分類した。結果として都市の大学・研究機関に所属する研究者が 4 名，地方中枢都市の大学・研究機関に所属する研究者が 6 名，地方の大学・研究機関に所属する研究者が 6 名，であった。

調査対象者に事前に質問票を送り，回答をいただいた上で，それをもとに各 1～2 時間のインタビューを行った。本稿ではそのなかの研究環境の変化と研究活動についてのインタビューの結果をまとめる。具体的には以下のような質問を行った。

「ご自身が研究を開始してから、今に至るまで、研究活動に大きな影響を与えたと思われる政策・制度上の転換点というものはありましたか？あるとすればそれはどういったもので、どのような影響がありましたでしょうか？」（原文ママ）

このように質問項目は、あまり詳細な設定をもうけず、話を引き出すために、調査対象者には自由に話してもらうようにした。そのため，画一的な回答にはならないが，調査対象者が共通してあげていた点を中心に，回答をまとめる。

3. 調査結果

Copyright©2019 一般社団法人 日本機械学会

3・1 若手時代に採択された大型ファンド

比較的若い頃に採択された大型ファンドがその後の研究活動に、好影響を与えたという回答が多かった。重なる回答もあるため、適宜まとめて紹介する。

- キャリアの比較的若い段階で潤沢に研究費を配分されたこと。あるいは若いときに大きなプロジェクトに参加できたこと。
- 自分のやりたいことには資金が必要だったため、大きなファンドを得たことで幅が広がった。集中的な資金投資
- 装置を開発するのに多額の研究費が必要であったため、通常のファンドよりも大型の資金が得られたこと。インフラ整備、研究環境整備なども。
- また（目的志向型というよりは）自由に研究をすることが許されたこと。
- （ファンドといった形ではないものの)、比較的若いときに長い任期、資金が潤沢で、十分な人員配置もある研究環境にいたことを挙げた者もいた。
- またファンドという点に関連していうと、費目間流用がしやすいとか縛りがないことなど、使いやすいファンドであること。

3・2 2004 年の国立大学の法人化

これは主に国立大学所属の研究者に関連する。

- 書類仕事・雑務が増えた。外部評価や教員評価、など。

3・3 運営費交付金の減少

- 運営費が減少している。基礎研究には運営費が重要である。
- 運営費交付金の継続的な減額による教員および事務員の削減による職務内容の変化と増加

3・4 研究室を担う若手人材の減少

- 研究室で雇用できるポスドクの減少
- 助手ポストが削減され、教授ポストへ転換が進んだ。
- 技官も少なくなった。

助手のポストが減ると言うことは、若手研究者のポストの減少を意味する。研究室内のポスドクの減少もあいまって、若手人材の不足が顕著であることが研究室の運営に支障を来している。また技官の不足も指摘され、これも研究を遂行する際のネックになっているようである。

4. 考　　察

最も多く回答に上がったのは、3.1 に挙げた「若手時代に採択された大型ファンド」というものであった。若手時代に大きなファンドを採択されることで，独立して自由な発想で研究することができたことが、その後の研究活動にも好影響を与えたものと考えられる。またファンドの性質として、費目間流用がしやすいなど、使い勝手がよいファンドであることも挙げられていた。これも自由に研究をしやすくするうえで必要なファンドの要件なのかもしれない。

3.2，3.3，3.4 は、調査対象者にとって、主に若手研究者時代を超えて、研究室の主宰者となる年代で直面した変化であると考えられる。またこれらは互いに相関している事項である。国立大学の法人化後に運営費が減少し、事務員および若手研究者の雇用にも影響したといえる。ただし、助手ポストから教授ポストへの転換は、2000 年前後から起こっている点には注意されたい。いずれにしろ助手ポストが削減されると言うことは若手研究者が雇用されないことに直結するため、3.4 で述べられた研究室内のポスドクの減少とあいまって、研究室の運営に必要な若手研究者が不足する事態に陥っている。また 3.2 で示された書類仕事や雑務の増加に加え、事務員の減少も相まって、研究者が研究以外のことに割く時間が増えていることが示唆される。

Copyright©2019 一般社団法人 日本機械学会

5. 結　　語

若手時代に大型ファンドを採択される、という点について、具体的にキャリアのどのくらいの時点で、どのくらいのファンド額であることで、その後の研究活動、およびキャリアパスに大きな影響をもたらすのか、そのファンドの要件について定量的に分析したい。また、研究室の主宰者として直面している問題は、つまるところ国立大学法人化や運営費の減少による、人材問題に帰着するのかもしれない。研究室の運営という点では若手研究者を確保できなかったり、法人化後に事務作業がふえ、またそれをサポートしてくれる事務員も減少していることが、研究活動に悪影響をもたらしている可能性がある。この点も、制度変更後の日本の研究成果の変化を定量的に分析することで検証したい。本稿は紙幅の都合もあり、我々の調査の一部のみを報告した。今後、これら調査結果をさらに精査し、高等教育政策および科学技術政策に資するよう報告したい。

謝　　辞

本論文執筆に当たり，科学研究費補助金 基盤 B（18H00840）よりサポートを受けた。本インタビュー調査に応じてくれた研究者の方々に深く感謝申し上げる。

文　　献

(1) 樋口健, “大学教育改革の流れを読み解く―自律的大学改革の実行段階への移行―,” View21 大学版 Vol.2 Summer, (2014),

(2) 長根（齋藤）裕美 ” 研究資金制度の変遷とナショナル・イノベーション・システムへの影響”, 日本機械学会 2018 年度年次大会講演論文集, (2018), p.4.